

2014・2015年度の全国・中国地域の経済見通し（2014年12月）

＜中国地域経済は、企業部門が好調に推移し、再び景気回復基調に＞

○当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2014・2015年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2014年度）

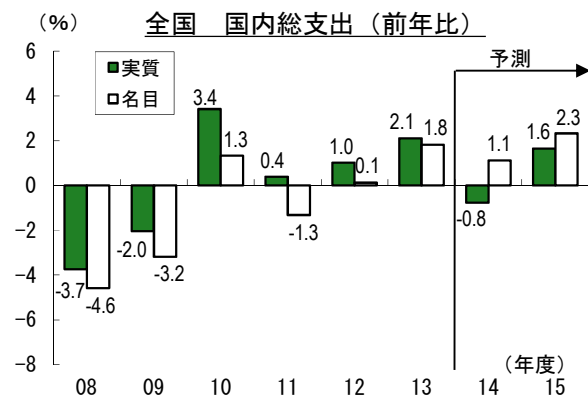
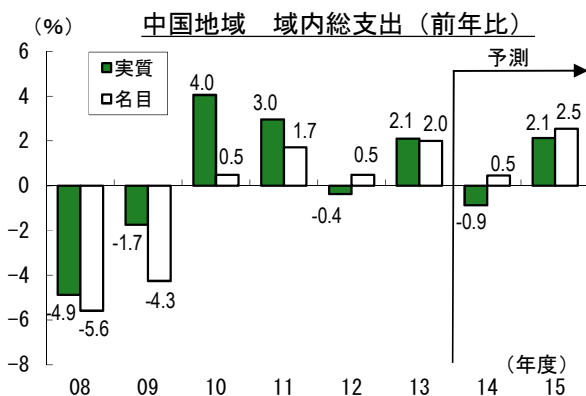
～増税の影響により家計部門が落ち込むことからマイナス成長に～

民間最終消費は、増税前の駆け込み需要の反動や実質購買力の低下により減少する。民間住宅投資は、駆け込み需要の反動や建築費高騰により大幅に落ち込む。輸出は円安の進展や米国経済の持ち直しを背景に増加するものの、国内他地域向けの出荷が国内需要の低迷により減少することから、移出入（純）は減少する。民間設備投資は、円安の進展による製造業の業績改善を受けて、全国以上に増加する。このように企業の投資意欲は強いものの、家計部門の落ち込みが響くことから、中国地域の実質経済成長率は、前年比▲0.9%とマイナス成長となる。（全国：前年比▲0.8%）

（2015年度）

～増税の影響が一巡するうえ、企業部門の好調が続くため、全国を上回るプラス成長に～

民間最終消費は、増税の影響一巡と所得環境の改善により実質購買力が上昇することから増加する。民間住宅投資は、駆け込み需要の反動の影響は薄まるものの、世帯数の伸びが鈍化していることもあり低い伸びにとどまる。輸出は円安効果が浸透する中、好調な米国経済を背景に増加基調で推移し、国内他地域向けの出荷も国内景気の回復を受けて増加に転じることから移出入（純）は増加する。民間設備投資は引き続き企業業績が堅調に推移することから更新投資や成長分野への能力増強投資などで増加する。このように企業部門の好調が続く中、家計部門が持ち直すことから、中国地域の実質経済成長率は、前年比2.1%と全国を上回るプラス成長となる。（全国：前年比1.6%）



注：中国地域の11年度までは公表値。12、13年度の値は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2014・2015年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2013年度 (推計)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	28.79 (2.0)	28.92 (0.5)	29.66 (2.5)	483.1 (1.8)	488.5 (1.1)	499.9 (2.3)
実質域内(国内)総支出	31.61 (2.1)	31.33 (-0.9)	32.00 (2.1)	530.6 (2.1)	526.5 (-0.8)	535.2 (1.6)
民間最終消費	18.49 (2.9)	17.90 (-3.2)	18.19 (1.6)	317.1 (2.5)	307.7 (-3.0)	312.5 (1.6)
民間住宅投資	0.71 (12.6)	0.60 (-16.2)	0.61 (1.3)	14.9 (9.3)	13.3 (-11.2)	13.4 (0.7)
民間設備投資	4.45 (3.7)	4.68 (5.3)	4.88 (4.2)	71.5 (4.0)	72.3 (1.0)	75.2 (4.1)
公的固定資本形成	1.13 (4.6)	1.11 (-1.1)	1.08 (-3.3)	22.4 (10.3)	22.3 (-0.0)	21.6 (-3.2)
移出入(純)	1.77 (-0.3)	1.68 (-4.9)	1.99 (18.2)	—	—	—
輸出	—	—	—	85.1 (4.7)	90.3 (6.1)	94.3 (4.5)
輸入	—	—	—	77.7 (6.7)	79.7 (2.5)	82.6 (3.6)
内需寄与度(%)	—	—	—	2.6	-1.4	1.4
外需寄与度(%)	—	—	—	-0.5	0.6	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	91.1 (-0.1)	92.3 (1.3)	92.7 (0.4)	91.1 (-0.3)	92.8 (1.9)	93.4 (0.7)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	102.4 (1.8)	105.9 (3.5)	106.1 (0.1)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	100.4 (0.9)	103.6 (3.2)	104.4 (0.8)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
 2. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
 3. 「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率……個人消費が堅調に推移し，高成長で推移
- ・ 為替レート……日米の金融政策の違いを背景に円安が進展
- ・ 原油価格……安値圏で推移
- ・ 金融政策……緩和的な金融政策が継続
- ・ 財政政策……低所得者向けの給付金などを盛り込んだ緊急経済対策を実施

	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.2	2.2	3.0
為替レート(¥/\$)	100	110	123
原油価格(\$/バレル)	110	95	70

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費

～増税の影響が薄れていく中、雇用・所得環境の改善により徐々に持ち直す～

(2014 年度)

増税の影響が長引いているほか、夏場の天候不順の影響もあり、民間最終消費は弱い動きが続いている。今後はこれらの影響が薄らぐことから、徐々に持ち直すものの、実質購買力の低下を背景に回復ペースは緩やかなものにとどまる。民間最終消費の伸び率は▲3.2%と3年ぶりにマイナスとなる。

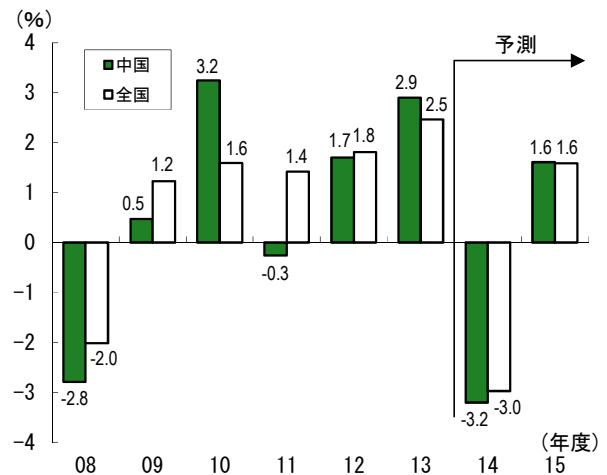
(全国 ▲3.0%)

(2015 度)

増税の影響が一巡するうえ、所得環境も改善することから、実質購買力は上昇する。ガソリン価格の低下や低所得者向けの給付金など経済対策も後押しすることから、民間最終消費の伸び率は1.6%と2年ぶりにプラスとなる。

(全国 1.6%)

[実質民間最終消費（前年比）]



注：中国地域の12、13年度は当研究所の推計値（以下、同様）
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資

～駆け込み需要の反動や建築費の高騰により低調に推移する～

(2014 年度)

民間住宅投資は増税前の駆け込み需要の反動や建築費の高騰により大幅に落ち込む。中国地域は駆け込みが顕著であった持家の比率が高いことから全国以上に反動が大きくなる。そのため、民間住宅投資の伸び率は全国以上に落ち込むことから▲16.2%と5年ぶりにマイナスとなる。

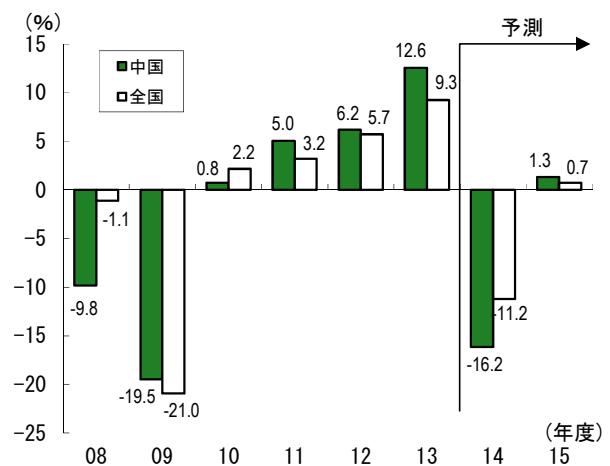
(全国 ▲11.2%)

(2015 年度)

駆け込み需要の反動の影響は薄まるものの、世帯数の伸びが鈍化していることもあり、低調に推移する。引き続き人手不足などによる建築費の高騰も下押し圧力となる。民間住宅投資の伸び率は1.3%と低い伸びにとどまる。

(全国 0.7%)

[実質民間住宅投資（前年比）]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資

～増加基調で推移する～

(2014年度)

輸出依存度の高い中国地域の民間設備投資は、円安の進展による製造業の業績改善を受けて、更新投資を中心に全国以上に増加する。新型車の生産設備が導入された自動車、転炉の増設を行う鉄鋼、成長分野への能力増強投資を行う化学などが増加する。民間設備投資の伸び率は5.3%となる。

(全国 1.0%)

(2015年度)

引き続き企業業績が堅調に推移することから更新投資や成長分野への能力増強投資などを中心に増加基調で推移する。スマホ用の最先端製品向け設備を増強する半導体や後発医薬品関連の能力増強投資を行う医薬品などが増加する。民間設備投資の伸び率は4.2%と5年連続で増加する。

(全国 4.1%)

○移出入（純）

～国内景気の回復を主因に増加に転じる～

(2014年度)

輸出は円安の進展や米国経済の持ち直しを背景に増加するものの、国内他地域向けの出荷が国内需要の低迷により減少する。移輸入は域内需要の低迷を受けて伸び悩む。その結果、移出入（純）は前年度に比べて900億円程度減少し、1.68兆円となる。

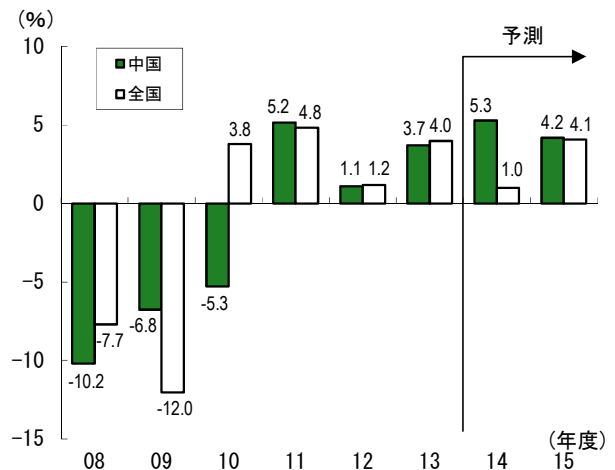
(全国の輸出 6.1%)

(2015年度)

輸出は、円安効果が浸透する中、堅調な米国経済を背景に増加基調で推移する。国内他地域向けの出荷も国内景気の回復を背景に増加に転じる。一方、移輸入も域内需要の拡大に伴い増加する。その結果、移出入（純）は前年度に比べて3,100億円程度増加し、1.99兆円となる。

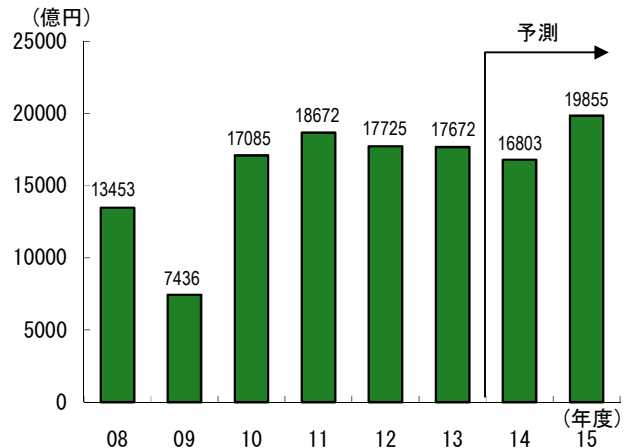
(全国の輸出 4.5%)

[実質民間設備投資（前年比）]



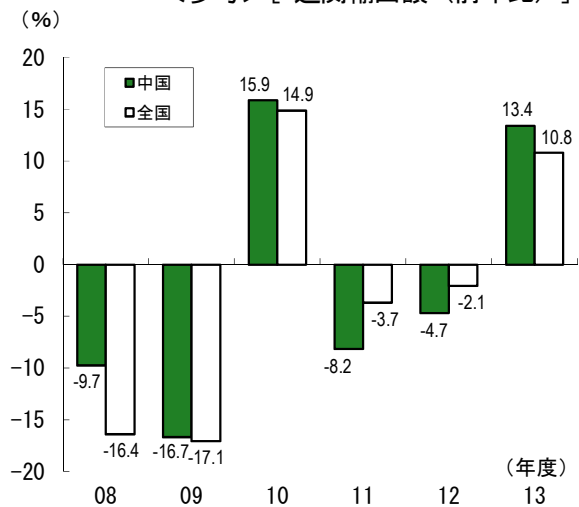
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移出入（純）（中国地域）]



資料：内閣府「国民経済計算」

<参考> [通関輸出額（前年比）]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

以上